

# 保育経営懇ニュース

〒162-0837 東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ 3F  
Tel03-6265-3174 Fax03-6265-3184 [gsp10404@nifty.com](mailto:gsp10404@nifty.com)

2024 年 5 月号  
No.245

2024 年 5 月 16 日発行  
全国民間保育園経営研究懇話会

## 経営懇役員リレーエッセイ

### しろくま保育園開設まで

東京・(福)多摩福祉会 安川信一郎

やっと、4月1日をむかえることができました。2年前の2022年4月、練馬区より「区有地活用私立保育所整備事業の運営事業者の募集について」という文章が法人本部に届きました。法人では、練馬区か近隣の行政区でもう一園開設したいと、杉並区の運営事業者募集に応募し、1次選考は通ったものの、2次選考で落選しがっかり。少子化の中で、新園開設は難しいなら、練馬区立保育所運営業務委託に応募しようと検討していた矢先でした。

経営会議（理事、本部職員、園長、副園長、学童施設など20名）にかけ、理事会での承認を経て早速、書類の作成に取り掛かりました。募集内容には「・・・区では、区立谷原保育園の近隣に取得した区有地に私立認可保育所を誘致し、令和6年度に開園します。施設が老朽化している谷原保育園は在園児が全員卒園する令和8年度末を目途に閉園します・・・」と、ありました。園舎が老朽化した公立保育園を廃園にし、マンションを隔てたすぐ先に新しい保育園を開園するという内容です。（詳しくは2月27日付け『東京新聞』“区立保育園閉園撤回を”という記事をご覧ください）

法人としては、公立保育園の閉園には反対だが、営利を目的とする事業者が運営するならしっかり反対して、しっかり手を上げようと考え、応募することにしました。1ヶ月あまりで必要書類を提出することができました。8月3日に区から、一次選考は通過し二次選考の対象となる通知が届き、9月11日にプレゼンテーションがおこなわれ、全28事業者の中から当法人が選定されました。

1年半後の開園に向けてスタートすることができたものの、建設業者の入札、生産緑地から宅地への手続き、谷原保育園の保護者への対応、職員採用（約30名）等々、様々な課題が怒涛のように押し寄せてきました。

谷原保育園保護者への対応では、1歳児の子どもは4月から“しろくま保育園”に転園することが条件で23年度谷原保育園に入園しましたが、保護者の思いは非常に複雑でした。個別の説明会、全体説明会を幾度となく開催するだけでなく、異動職員、採用した職員が1月より谷原保育園に子どもの引継ぎを含めて保育参加するようにしました。

また、生産緑地から宅地化への手続きでは縦割り行政の弊害なのか、区との調整が難航し、このままだと4月開園が難しいと判断し、理事長名で区長及び関係部長、課長宛に要請書を提出したとたんに区の対応が変わりました。設計、建設業者の大奮闘もあり、3月20日には園舎見学会、お披露目会をおこない、多くの関係者のみなさんのお力添えて、4月開園を迎えることができました。これから歩き出すしろくま保育園です。

## 保育をめぐる情勢

### 国会審議、参議院内閣委員会へ

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」の国会審議は、4月2日に始まりました。衆議院の「地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会」で採択され、4月19日に本会議でも可決されました。現在参議院に送られ、参議院内閣委員会での審議が

5月17日から始まる予定です。

衆議院本会議では、財源問題が議論となりました。財源の一つとして医療保険に上乘せして徴する支援金制度が示されたことについて、実質的には増税で、国民の負担増であることに批判が集中しました。「乳児等通園支援事業」（こども誰でも通園制度）については、一括法案の

ため、あまり大きく扱われていませんが、保育士確保や安全面の配慮等が質疑で取り上げられました。本会議で可決された付帯決議 19 項目のうち、下記 2 点が関連する内容です。

九 こども誰でも通園制度の創設に当たっては、現場や利用者の意見を十分に踏まえた実施に努めるとともに、通常保育での児童の受け入れとの違いも踏まえ、通常保育も含めた幼児教育・保育の質が低下しないよう、万全を期すること。

## 能登半島地震被災地訪問

経営懇では、1月のセミナー時に能登半島地震への災害支援募金を呼びかけました。会場で寄せられた募金に加え、群馬ではセミナーサテライト会場で募金を呼びかけ、合計で 30 万円寄せられました。ご協力ありがとうございました。今回寄せられた全額を、石川県内の保育施設への支援を行っている「オールこどもいしかわ」を通じて、被災地に届けました。

### 石川県訪問～金沢市・七尾市

4月23～24日、全国保育団体連絡会とともに石川県金沢市と七尾市を訪問し、支援活動や被災状況についてお聞きしました。

### オールこどもいしかわ

「オールこどもいしかわ」は、能登半島地震で被災した保育施設及び被災地の子どもとその保護者の支援を目的に、県社会福祉協議会・日本保育協会石川県支部・県認定こども園協会・県私立保育園連盟の4団体が協働したちあげた組織です。支援金や物資支援にとりくんでいます。オールこども石川に寄せられた支援金は1億3千万円を超えました（3月末現在）。物資支援は9回にわたり約30施設に、合計で30～40トンの物資を届けた、ということです。

被災地域の保育については、建物に被害があり閉所した施設や、避難により保育士が足りない施設、近隣の小学校等を借用し保育を継続している施設もあるとのこと。今後の展望が持ちにくい状況で、園運営の不安も抱えているということです。

### 七尾市認定こども園ひまわり

七尾市の認定こども園ひまわりを訪問し状

十 こども誰でも通園制度については、こどもの所属園や利用日数の在り方を含め、保育者との愛着形成ができるよう、本法に基づき、全てのこどもの権利として保育を保障する仕組みの検討を進めること。特に、医療的ケア児、障がいがあるこどもなど専門的支援が必要なこどもにとって使いやすいものとなるよう、安全な受入施設や体制整備に取り組むこと。

こうした付帯決議をふまえ参議院でどのように審議されるか注目しましょう。

況をお聞きしました。

1月1日地震発後、3日には子ども・職員の無事を確認。4日に職員が集合し今後の対応を相談。9日には、水が出ない・暖房器具が使用不可・トイレは仮設という状況でしたが、必要な子どもを預かり、短時間で保育を再開したとのこと。

水道は1月下旬に復旧しましたが、下水の配管が復旧せず、訪問時でもトイレは仮設の大人用簡易トイレのみ。3基あるうち2基を子ども用として使用していますが、使用時には大人の付き添いが必要です。他にも園庭の地割れ・陥没、擁壁の倒壊、配管の破損等、多くの被害がありました。職員も被災しているなかでの保育継続は、職員の負担も大きいとお聞きしました。

地域により被災状況は違いますが、継続した支援の必要性を感じました。





## 各地の活動・とりくみ



### 総会にて学習会開催／福岡経営懇

#### 「人材確保と働きやすい職場づくり ～保育園経営を守るということ～」

福岡県民間保育園経営研究懇話会では、4月22日に総会と合わせて学習会を開催しました。「人材確保と働きやすい職場づくり～保育園経営を守るということ～」をテーマに、京都の社会福祉法人くわの実つむぎ会理事長の細見玲美さんを講師に招きました。

この間の県経営懇例会で、会員施設から職員確保と定着についての悩みや課題が出され、会員施設から取り組み報告をしてもらい、交流をするなど進めてきました。今回は、2024年1月に開催された経営研究セミナーシンポジウムでの細美さんの法人の取り組みをより詳しく聞きたい、との会員の声に応じて企画しました。

当日は、県経営懇19施設中14施設から、園長13名・法人役員3名の参加がありました。

#### 当日の内容から

2023年度、くわの実つむぎ会では、9名の保育士が退職または継続を迷っているという、大きな経営課題に直面しました。そこで、「誰もやめさせない」気持ちで抜本的な処遇改善に着手しました。

退職または継続を迷っている理由が、「仕事と子育てとの両立」であったことから、週休2日制、労働時間削減、時間外労働の削減、時差勤務免除期間の延長などの取り組みを重点的に進めた、といいます。これまで、「子どもにとって」「保護者にとって」を最優先にし、自己犠牲のもと行っていた保育業務を見直すためには、ベテランの意識改革が重要です。

こうした労働条件改善のとりくみの結果、退職者は1名のみとなりました。

### 参加者の感想から

○人材確保なしには、保育も保育園経営も守れないわけなので、細見先生のように職員との信頼関係を大切に、職員が安心して保育できる環境づくりをしていくことが大切だと実感しました。職員を大切にしない職場は、子どもの保育も大切にできないし人も離れていくと思います。保育を守るためにも安心して働ける職場づくりをめざします。

○働きやすい職場づくり（職員を辞めさせない）のために、職員の声に耳を傾けながら、実際の社会情勢を調査するし、週休二日制を視野に保育体制を見直すなど講師の細美先生の行動力がすごいなと感じました。人材確保が難しくなる中、現在は働いている職員を失わないためにも、自治体や園の運用によってできることは変わってきたりと、すべての要望に応えられるわけではないですが、今何ができるのか考え、小さなことからでも取り組むことの大切さを学ばせていただきました。

他の園の取り組みや悩みをきける機会となり、参加できてよかったと思います。

#### 学習会、継続してとりくみたい

学習会の企画は久しぶりででした。今回、参加者からの反応も良く、今後も時事の情勢や経営課題に応える学習会を企画し、会員外の保育園へも案内する等、継続してとりくみたいと考えています。





## 杉並区で「子どものために保育士配置基準の引き上げを求める意見書の提出を求める陳情書」が採択されました！

2024年2月21日の杉並区保健福祉委員会で「子どものために保育士配置基準の引き上げを求める意見書の提出を求める陳情書」が全会一致で採択され、本会議に提出されることになりました。

### 杉並区私立保育園連盟で陳情提出

今回の陳情書は、去年8月に「私立保育園連盟として出しませんか」と会長に働きかけたことから進みました。10月議会にはかかりませんでしたでしたが、2月議会に審議されることになりました。

補足説明は任意でしたが、せっかくの機会なので希望し、制限時間5分で収まる内容を準備し臨みました。予想していた以上に議員さんからの質問が多くて、保健福祉委員10名中8名の議員さんが次々に手を挙げ、30分も質問に答えることになりました。どの議員さんも熱心で、どこかのタイミングで「子どもたちにもう1人保育士を！」の運動も紹介したいと思って持参した「保育士配置基準に関する政策提言」が質問に答える上で強い味方になりました。

### 出された質問から

○現場の大変さを具体的に教えてほしい…感染症の対応や保育士が感染した時の対応の大

変さ、園外保育に対する対策や緊張、かみつきやひっかきなど日常的に起こることに対しての対策と保護者対応などなど伝えました。

○保育士不足と言われている中、実際に改善できるのか…提言の中の潜在保育士の話をしました。杉並区内では、すでに2.5対1にしている事業者がほとんどです。

○幼児や1歳の改善だけでは足りないと思うがどうか…まさにその通りで、提言では今の倍の配置基準を求めている。

その他、色々必死にしゃべったので記憶しきれていません。

### 伝えることの大切さを実感

知り合いの議員や保育課課長によれば、補足説明なしでも採択されるのではないかという手ごたえでしたが、現場の状況を説明できたことや「子どもたちにもう1人保育士を！」の運動を広く伝える場になったこと、現状では到底満足していないことを色々な会派の議員さんと共有することができました。

私立保育園連盟で陳情を出せたことで、この結果とともに「現状をどんどん行政に伝える大切さ」を、実感をもって語れるなと思っています。「子どもたちにもう一人保育士を！」の運動も含め最後の3月園長会で、園長先生たちに発信します。文責：阿佐谷保育園 新妻寛美

(東京経営懇ニュース「つなぐ」より)

## 誰でも通園制度

### 試行的事業の実施状況を把握しましょう

「こども誰でも通園制度」の法案審議と並行し、今年度は市町村が試行的事業を実施します。1月現在108自治体の実施すると公表されています。

例えば、下記のような情報が届いています。

- 浜松市・・・7月から実施。月10時間まで。1回2時間。2時間以上の利用は一時預かりを併用
- 旭川市・・・6月から実施予定。1日当たり4時間以内、月の上限は10時間。

自治体によって試行的事業の内容に違いが出ています。実施自治体の動きを把握し、近隣の会員園や園長会等で共有し、安全や子どもの発達等の観点から条件整備につなげていきましょう。

### 【経営懇活動日誌・4月】

- 4月3日(水)銀行口座の名義変更手続き。
- 4月8日(月)事務局うちあわせ。
- 4月15日(月)三役会開催。総会にむけて。
- 4月20日(土)全保連常任幹事会・56合研常任実行委員会
- 4月22日(月)臨時役員会。組織検討委員会の提案を中心に論議(法人格取得の意義など)。
- 4月23～24日(火～水)石川県金沢市・七尾市訪問。

### 同封資料

資料①第56回合研集案内書

資料②福保券～WEBアンケート協力をお願い

**2024年度総会 6月24日(月)・保育プラザ会場とZoomのハイブリッド開催です。**

**※議案書・総会案内は6月初めにお送りします。**